



キヤノン株式会社

2016年12月期 決算説明会 (説明要旨)

2017年1月31日
代表取締役副社長 CFO
田中 稔三

本資料で記述されている業績見通し並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

2016年の実績

2016年(スライド3)

昨年の世界経済は、米国は年後半から回復基調を強めましたが、一方で欧州や日本は個人消費が伸び悩み、低調に推移しました。また、新興国も中国の成長が鈍化傾向にあるなど、緩やかな回復に留まりました。このように、年初には前年を上回る成長が期待された世界経済は、結果としてはリーマンショック以降で最低の水準となりました。

為替についても、年末こそ円安となったものの、年間を通してドルは昨年平均の1ドル121.13円から108.58円、ユーロも134.2円から120.25円といずれも10%以上の円高となり、当社の売上に対しては2,804億円、営業利益に対しては1,018億円の悪化要因となりました。

このように当社を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、レーザープリンターの販売はマイナスとなり、また、カメラもコンパクトカメラの市場縮小が止まらず、全社の減収減益要因となりました。

その一方で、ネットワークカメラや有機EL製造装置などの新規事業は大きく売上を伸ばしました。昨年は、当社の新たな5カ年計画の初年度にあたりますが、厳しい環境の中でも新規事業の育成や強化を図ることができました。

売上・営業利益変化 (スライド5)

2016年年間実績 対前年同期実績比較

「為替」は、年間を通して大きく円高に推移したことから、大幅な減収減益要因となりました。

「数量増減」は、レーザープリンターが本体・消耗品ともに減少したことに加え、コンパクトカメラも市場の縮小により減収となりました。一方、産業機器その他ビジネスユニットは、新規事業が伸びたことにより増収となりました。

「その他」では、販売価格の値下げを抑制した結果、前年の432億円から327億円となりました。コストダウンについては、主に固定費の改善を進めたことで、ほぼ前年並みの364億円となりました。

経費は前年に対し、広告宣伝費や開発費を中心に456億円削減しました。

2017年の見通し

2017年最新見通し 前提条件 (スライド6)

為替レート的前提につきましては、米国の利上げ観測など、ドル高局面も見込まれますが、昨年末から足元までの推移を踏まえ、1USドル 110円、1ユーロ 120円としました。

2017年年間見通しのポイント (スライド7)

世界経済は、中国では引き続き景気減速が見込まれ、日本や欧州も緩やかな成長に留まる見通しです。一方、米国は雇用を中心に景気が改善基調にあり、新政権への政策期待も加わり、今後回復色を更に強めていくと見ています。また、新興国においても、ロシアやブラジルなどでプラス成長が見込まれるなど、世界経済全体としては、2016年を上回る見込みです。

このような中、当社の事業においても、昨年厳しい状況にあったレーザープリンターは回復に向かい始めており、新製品が順調に推移したカメラも一眼レフやミラーレス機を中心に、昨年並みの水準を維持できる見込みです。こうした現行事業の底堅い伸びに加え、有機EL蒸着装置やネットワークカメラなどの新規事業を今年も大きく伸ばし、全社として増収増益を目指してまいります。

なお、昨年末に子会社化した東芝メディカルシステムズ社の売上として、4,200億円を織り込んでいます。

売上・営業利益変化 (スライド9)

2017年年間最新見通し 対前年実績比較

「為替」は、ドルを前年に比べて円安で見ているため、売上・利益ともにプラス影響となる見通しです。

「数量増減」は、オフィス及びイメージングシステムビジネスユニットなど現行事業は前年を上回る見通しです。産業機器その他ビジネスユニットでは、有機EL製造装置やネットワークカメラなどの新規事業が引き続き伸びる見込みであることに加え、東芝メディカルシステムズ社の新規連結影響もあり、前年を大きく上回る見通しです。

「その他」に含まれる値下げは 300 億円、コストダウンについても 300 億円を織り込んでいます。経費については、新規連結影響によって大きく増加しますが、引き続き広告宣伝費や開発費などを中心に厳格に管理してまいります。

事業別詳細

オフィス 2016 年実績 (スライド 10)

複写機市場においてカラーシフトが続く中、当社もカラー機を中心に新製品を積極的に投入してきました。高画質化やサービスメンテナンスコストの低減など、製品力を強化することによって市場からは高い評価を受けることができ、カラー機は市場を上回る成長を実現しました。一方、モノクロ市場はマイナスが続いており、特に新興国の景気低迷が長期化したことで、当社のモノクロ機販売台数も減少しました。

複写機全体としてはカラー機が牽引役となり、販売台数は前年並みを維持しましたが、プロダクトミックスの影響もあり、売上は微減となりました。

商業印刷機は、高画質をベースとした高い生産性を備えたカラー100枚機などは販売台数を伸ばしましたが、連帳機は新製品の導入が遅れたこともあり、売上は対前年横ばいで推移しました。

レーザープリンター本体の市場では、厳しさが続く中でもカラー機はコストダウンが進み、機能に見合った価格帯となったこともあり、プラス成長が続いています。また、縮小が続いていたモノクロ機についても、第2四半期以降、新興国の中でも中国などアジアが、MFP化の流れもありプラスに転じるなど、改善に向かい始めています。

当社は、本体・消耗品ともに年間で販売減となりましたが、本体は第1四半期、消耗品は第3四半期を底に回復し始めており、本体については新製品への切り替えが計画通りに進んだこともあり、下期には台数ベースで対前年プラスに転じました。消耗品についても、第4四半期の販売が前回公表時の計画を上回るなど、ようやく回復の兆しが見え始めるようになりました。

オフィス 2017 年年間見通し (スライド 11)

複写機市場は、全体としては前年からほぼ横ばいで推移するものとみっていますが、モノクロ機の縮小をカラー機が補い、カラーシフトが継続するものと思われます。

こうした中、当社もカラー機の販売を一層強化してまいります。色鮮やかで表現力を高める高画質化を実現し、ディーラー、ユーザー双方にサービスメンテナンスコストの低減をもたらす高い安定性を持つ中小オフィス向け A3 カラー機は、一昨年の発売以来、その性能に対する市場の評価が浸透していき、カラー機の成長を牽引してきました。この上位機種にあたる中高速機やフラッグシップもこれらの優位性を受け継いでおり、今年も販売を伸ばしていきます。加えて、中小向けにはその後継機も 2 月以降、欧州を皮切りに販売を開始する予定です。

商業印刷機は、引き続き小ロット印刷や企業内印刷の需要が続くと見ており、こうした市場ニーズを捉えたライトプロダクション機や高速印刷機を今年も伸ばしていきます。また、オセ社の高速インクジェット・カットシート・プリンターも、様々な用紙に対応できるよう改善を図っており、引き続き大幅な販売増を見込んでいます。

今年のレーザープリンター市場は、ほぼ前年並みの水準と見込まれていますが、その中でもカラー機や MFP は、オフィスでのネットワーク環境の整備が進み、グループで共有プリンターとして使うユーザーが増えていることなどから、引き続き数量が伸びる見通しです。

このような市場動向を捉えて、当社もプラットフォームを刷新した新製品を一昨年の春から投入しています。これらの新製品は、省電力や省スペースなど基本性能の優位性に加え、設置の手軽さなどユーザーニーズを反映した特徴とその評判が市場に浸透してきており、販売回復の牽引役となっています。なお、ローエンドについては徒に数を追わない戦略を継続し、利益重視を徹底してまいります。

消耗品は昨年後半からの緩やかな回復が続くとみており、前年並みの販売となる見込みです。新製品の導入にあたり、トナーも新しいタイプに変えており、本体新製品の市場稼働台数ベースにおける割合を高めることで、純正品販売増を見込んでおり、今後は緩やかに安定した成長に回復できると見込んでいます。

イメージングシステム 2016 年実績 (スライド 12)

レンズ交換式カメラ市場は、昨年の熊本地震による部品供給不足により、一時的に市場が落ち込む場面もありましたが、通年では前年比 9%減の 1,150 万台と 3 年ぶりに 1 桁台の減少に留まりました。

当社の年間の販売台数は、一眼レフ新製品やミラーレス機が販売を伸ばしたことに加え、他社が部品供給不足の影響を受けたこともプラスに作用した結果、対前年 2%増の 567

万台となりました。中でもミラーレス機は、昨年ハイエンド機を投入するなどラインアップを強化し、各市場それぞれが持つ需要の特性に合わせたマーケティング活動を展開したことでシェアを伸ばすなど、当社のレンズ交換式カメラを下支えする存在へと成長を続けています。

次にコンパクトカメラですが、昨年の市場は当社も部品供給不足の影響を受けたため、対前年 44%減の 1,500 万台となりました。当社も、プレミアムモデルの G シリーズは前年を上回る台数を販売しましたが、ローエンド機の減少が大きく、対前年 38%減の 404 万台となりました。

インクジェットプリンターのホーム向け市場が減少傾向にある中、当社は利益を重視して、高付加価値製品へのシフトや値下げの抑制を進めましたので、販売台数は減少しましたが、利益率を向上させることができました。

スタイリッシュなデザインを採用し、思い切った小型化を実現したホーム向け新製品や、アジアをはじめとする新興国で展開した大容量インクモデル、そして A2 サイズのプロフェッショナル用モデルなど、昨年市場に本格投入した製品はいずれも市場のニーズを捉えて販売を伸ばしましたが、市場の縮小により全体の売上は僅かながら減少しました。

イメージングシステム 2017 年年間見通し (スライド 13)

レンズ交換式カメラ市場は、昨年の年末商戦の動向などから、引き続き先進国を中心に減少幅は縮小し、対前年 4%減の 1,100 万台となる見込みです。一方、当社の販売台数は、同 7%減の 530 万台と、市場を下回る見通しとなっていますが、これは震災影響による一時的な要因によるもので、この影響を除けば、マイナス幅は縮小し、底入れに向かっています。

このような中で、当社は引き続き、新製品の投入を通してエントリー層の裾野拡大とステップアップ需要の掘り起こしによる市場喚起に努めてまいります。ミラーレス機を牽引役に、新たなユーザー層の獲得を図るとともに、ハイアマモデルでは、AF や動画機能などユーザーが求める技術優位性をさらに強化することで買い換え需要を促し、収益性向上につなげていきます。

コンパクトカメラの市場規模は対前年 13%減の 1,300 万台、当社販売台数も同 13%減の 350 万台となる見通しです。今後の見通しとしては、底入れに向かうまでにはもう暫く時間を要すると見えますが、当社は引き続きコストダウンを推進するとともに、高付加価

値製品に注力することでプロダクトミックスの改善を図り、採算性向上に取り組んでまいります。

インクジェットプリンター市場の縮小は今年も続く見通しですが、新興国向け大容量インクモデルは、昨年末にラインアップを増やしており、昨年以上の販売を計画しています。また、成長領域である BtoB 分野では、大判プリンターのグラフィックアート向け新製品や、SOHO 向けビジネス機の新製品を相次いで発売するなど、ラインアップの刷新を行ってきました。

このように当社は各市場の需要に合わせた製品戦略をとることによって、前年並みの販売台数を目指してまいります。

産業機器その他 2016 年実績 (スライド 14)

スマートフォンなどのモバイル機器の成長と、IoT の普及に伴う各種デバイスの需要増により、デバイス、パネルメーカーともに高水準の設備投資が続いています。

当社も、この旺盛な需要増を受け、中でも、FPD 露光装置と、有機 EL パネルの蒸着装置は、高い水準で売上を伸ばしています。

ネットワークカメラについても、市場成長が続く中、当社グループの技術を集めた製品を開発し、ラインアップの拡充に努めてきました。昨年には、暗闇でも望遠撮影が可能な新製品を発売し、新たな需要を開拓しました。加えて、アクシス社が年間で寄与したこともあり、2016 年の当社のネットワークカメラの売上は、対前年で 2 割を上回る伸びとなりました。

なお、「その他」に含まれるそれぞれの売上構成比は、ネットワークカメラならびにグループ子会社の産業機器の占める割合はいずれも約 25%となっています。

産業機器その他 2017 年年間見通し (スライド 15)

半導体露光装置の販売台数は、昨年に続き好調な IoT 需要に支えられ、ほぼ前年並みとなる見込みです。一方、FPD 露光装置は、2 年前に中小型パネルに対応した高精細機を立ち上げ、その安定した品質が市場にも認められてきており、今年の販売台数は前年の 2 倍以上に増える見通しです。

キヤノントッキの手がける有機 EL パネルの蒸着装置も、パネルメーカーの旺盛な需要に応えるため、グループを挙げての増産体制を整えており、今年も大幅な売上増を見込んでいます。

ネットワークカメラについても、アクシス社と共同開発したレンズ交換が可能なタイプの販売を開始することに加えて、ソフト面でも強化を図り、更にラインアップを拡充していきます。

なお、「その他」に含まれるそれぞれの売上構成比は、東芝メディカルシステムズ社の影響を除いたベースで、ネットワークカメラが 25%程度、グループ子会社の産業機器は 35%程度となっています。

財務状況

在庫の状況 (スライド 16)

12 月末の在庫状況は、在庫回転日数が 59 日となり、2015 年 12 月末からは主に新規連結要因で 12 日増加しています。

この影響を除いたベースでも 3 日の増加となりましたが、主に露光装置需要の拡大によるものであり、レーザープリンターやカメラについては減収となる中、市場変化に対応し、適正在庫水準を保っています。

設備投資/フリーキャッシュフロー (スライド 17)

2016 年のフリーキャッシュフローは東芝メディカルシステムズ社の子会社化に伴う影響でマイナスとなりましたが、設備投資については引き続き償却の範囲内とし、今後もキャッシュフロー経営の徹底を図ってまいります。

手元資金の推移 (スライド 18)

2016 年末の手元資金残高は 6,300 億円となり、売上の 2 カ月を確保しました。2017 年もこの水準を維持する見通しです。

2016 年の配当は年間で 150 円と、2015 年の水準を据え置く予定です。今後も中期的な業績見通しや、投資計画、キャッシュフローなどの資金見通しを十分に考慮しながら、安定的、かつ積極的な利益還元に取り組んでまいります。

終わりに

当社「優良企業グループ構想フェーズ 5」の初年度となった 2016 年は、円高が進み減収減益を余儀なくされましたが、5 年計画の重点項目である新規事業の強化や収益性の向上に向けた取り組みは、着実に進めています。

2017 年は当社創立 80 周年に当たります。外部環境には不透明さが多いものの、節目にふさわしい年とすべく、全社一丸となって増収増益を目指してまいります。